

平成 27 年度老人保健健康増進等事業実施概要

事業名

認知症の行動・心理症状(BPSD)等に対し、認知症の人の意思決定能力や責任能力を踏まえた対応のあり方に関する調査研究事業

事業実施目的

認知症の本人の行動・心理症状（BPSD）や身体合併症等に対して、その治療・介護等における本人の合意を含む意思決定に関わる問題や、行動・心理症状（BPSD）から違法行為に至った場合の責任能力の問題など、総合的な検討が必要であり、問題点の総合的な概観を行い、今後の対応の方向性について検討した（図．1，2）。

事業実施期間

平成27 年6 月2 日（事業採択日）から平成 28 年3 月31 日

事業内容

(1) 委員会設置：認知症の本人や家族、医療・介護等の専門職、自治体、法曹、マスコミなど、認知症に関わる有識者委員により構成される委員会を設置し、本研究テーマにおける問題を網羅的に抽出し、多面的な視点から検討を行なった。計2回実施。

(2) 作業部会

①「日常生活」および②「医療・介護等」の各場面における認知症の人の意思決定や責任能力に関する問題について、検討プロジェクトチームを設置し、アンケート調査や取組事例収集を通じて課題整理および論点整理を行なった。その結果を委員会で討議検討した。

作業部会①では認知症にともなう日常生活障害に関して以下の3 つの調査を行なった

- ① 調査 1：認知症の人と家族の会会員へのアンケート調査、ヒアリング調査
- ② 調査 2：小売業の事業所アンケート調査
- ③ 調査 3：保険会社ヒアリング調査

結果

認知症家族への調査では、頻度が高いものは大量の買い物や金銭管理といった経済的な問題と暴力であった（図．3）。その対応に主として取り組んだのは、家族であった。少数であるが、地域包括支援センターが対応にあたって解決した例もあり、今後どのように活用されていくかを検討していく必要がある。スーパーマーケット、コンビニエンスストアにおける調査では、「話が通じない」「店内をウロウロしている」「レジで財布を探して時間がかかる」、「急に怒り出す」など、さまざまな異変への気づきが報告された（図．4）。このような気づきは、研修や地域での活動などに関連しており、現場での気づきや観察力に影響を与えていることが示唆された。企業の現場は予想以上に対応への意欲が高いことも分かった。保険会社へのヒアリングでは契約時点と家族の対応で問題が生じていた。今回、收拾できた多くの事例について、本人・家族への支援という視点からの整理、分類を行うことが今後の課題と考えられた。

作業部会②においては、認知症の人の意思決定を支援するにあたって、倫理的・法的な観点と医療・介護の観点から論点の整理をおこなった。その際の視点として、「認知症により意思決定に困難が生じている人を主たる対象として、本人が必要な医療、介護等を円滑に受けることができるようにするための支援に関する具体的な方法論や課題を整理する」「臨床場面における「意思決定支援の流れ」に沿い、「本人が可能な限り自分で考え、決めることができるように支援をする」ために想定されるプロセスやその過程の論点を抽出し、整理を進めていく」ことを確認した（図．5）。その結果、12の論点が抽出された。その展開が今後の課題と考えられた。

添付図

図. 1

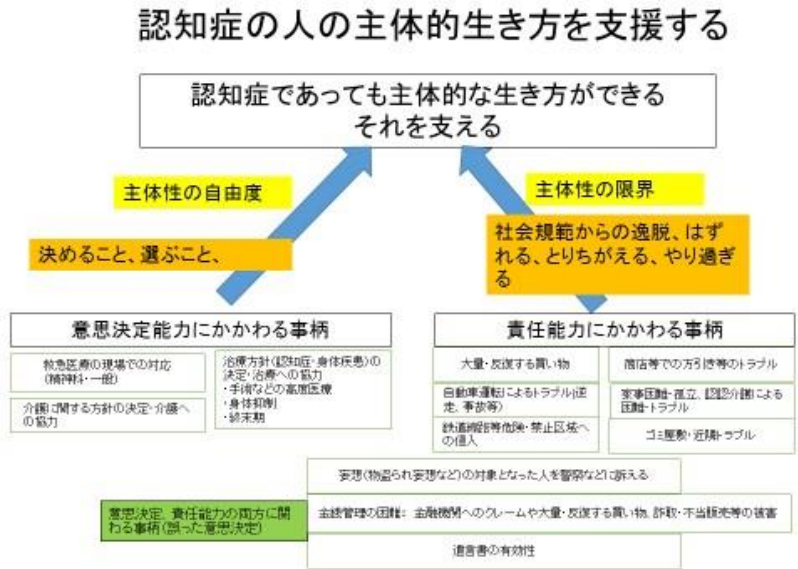


図. 2

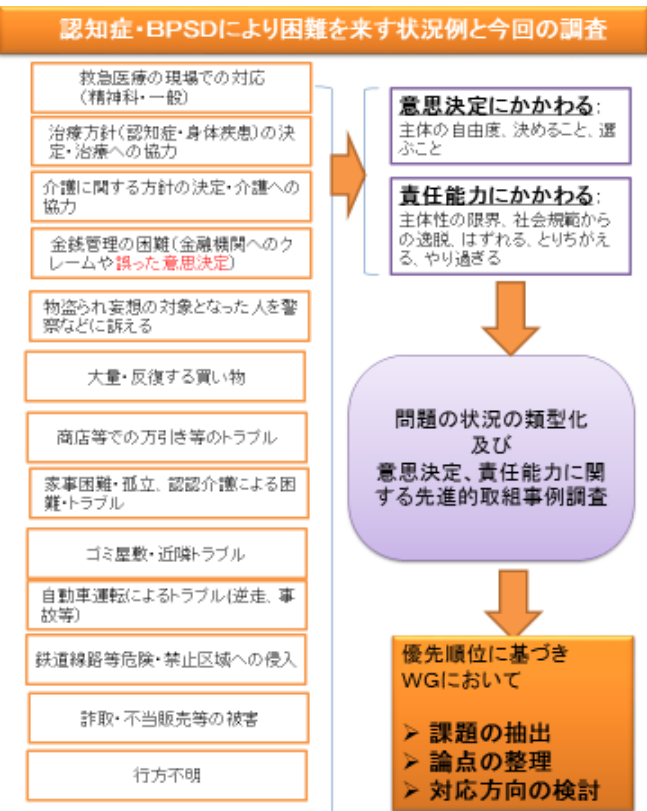


図. 3

認知症家族へのアンケート結果の一部

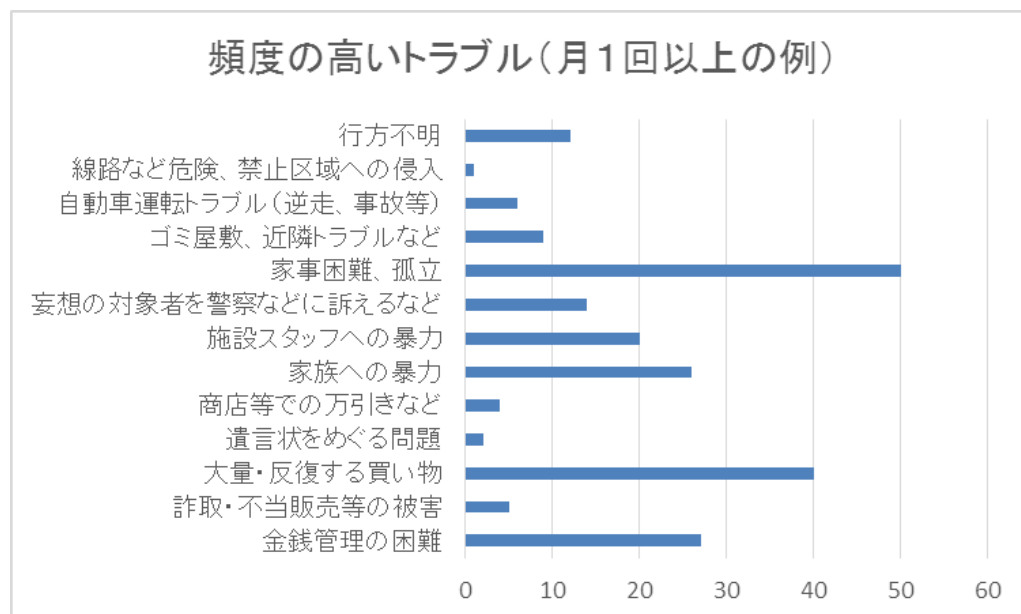


図. 4

小売業の現場における認知症高齢者のトラブル実態やその対応・支援に関する調査
店舗・売場でのトラブル実態について

3-2-2 高齢者の様子でおかしいと思ったこと (p.11)

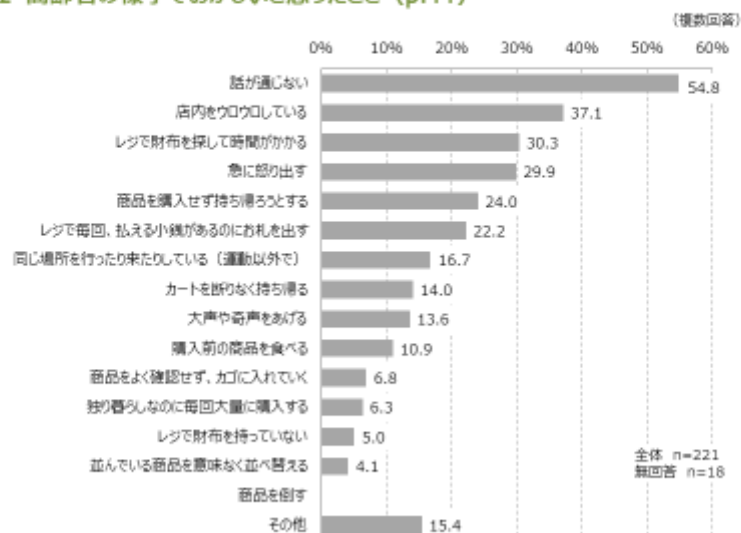


図. 5

認知症の人の意思決定支援（結果の一部：医療側からみた認知症の人への意思決定支援）

